

評価年度	令和 7 年度
担当課所	こども課

【基本情報】

事業名称	旧両神学童保育室維持管理
------	--------------

基本目標	⑤ 快適で安心して暮らせる環境の整備
------	--------------------

予算科目	番号	款	項	目	事業	事業名
	28	2	3	11	5	旧両神学童保育室維持管理

事業期間	令和元年度 ～ 令和8年度	事業終期	令和8年度
------	---------------	------	-------

【財源内訳】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国庫補助	0	0	0	0	0
県補助	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,615	1,533	0	0	0

補助事業名	
-------	--

【評価指標(KPI)・実績値】

項目	維持管理費の削減				
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(目標値) 1,656	(目標値) 1,615	(目標値) 1,610	(目標値) 1,605	(目標値) 1,600
実績値	(実績値) 1,615	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)
達成率	97.5%				

【定性評価】

	事業妥当性評価 (目的)	町民ニーズ評価 (必要性)	サービスの向上 (生活保障)	効果性評価 (目標達成)	優先度評価 (緊急性)
一次評価	2	2	1	1	2
二次評価	2	2	5	1	4

事業の実施理由	
維持管理費	

事業の概要	
旧両神学童保育室の維持管理	

事業の課題	
維持管理費	

今後の方針	
建物を解体し、土地を所有者に返還する。	

【1次評価結果】

評価点計	[コメント]	今後の事業方針
8	来年度以降に解体する方向性で進めているが、来年度解体できない場合は引き続き当課で管理していきたい。	C 来年度、改善・見直しを求める

【2次評価結果】

評価点計	[コメント]	今後の事業方針
14	一次評価と同様	C 来年度、改善・見直しを求める

【外部評価委員による意見】

0…廃止の方がよい	1	3…他事業と統合検討	0	【コメント】 ・早めに解体した方がよい。 ・早期の解体返還お祈りします。
1…事業自体見直し	2	4…現状維持	1	
2…事業内容見直し	3	5…事業拡大	0	
外部評価結果				
事業の見直し (早期解体に向けた調整を行う)				

【総合評価】

評価コメント	今後の事業方針	次年度に向けた担当課所の対応
	㊤ 事業継続 B 事業の見直し C 事業廃止	令和7年度に解体の設計業務委託を締結しました。地権者とも調整を行っており、令和8年度に解体業務を実施し返還予定です。

評価年度	令和 7 年度
担当課所	まちづくり観光課

【基本情報】

事業名称	空き公共施設利活用事業費
------	--------------

基本目標	⑤ 快適で安心して暮らせる環境の整備
------	--------------------

予算科目	番号	款	項	目	事業	事業名
	46	02	01	04	27	空き公共施設利活用事業費

事業期間	平成30年度 ~ 令和8年度	事業終期	令和8年度
------	----------------	------	-------

【財源内訳】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国庫補助	0	0	0	0	0
県補助	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	40	0	0	0

補助事業名	
-------	--

【評価指標(KPI)・実績値】

項目	空き公共施設を1件減らす。				
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)
	1	1	1	1	1
実績値	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)
	0	2			
達成率	0.0%	200.0%			

【定性評価】

	事業妥当性評価 (目的)	町民ニーズ評価 (必要性)	サービスの向上 (生活保障)	効果性評価 (目標達成)	優先度評価 (緊急性)
一次評価	5	4	4	4	5
二次評価	5	4	4	4	5

事業の実施理由	小鹿野町が保有する多くの空き公共施設について、その利活用を検討し、維持管理コストの低下、ひいては有償賃貸借契約や売却等で歳入を確保する施策の方針策定や、利用者の選定まで実施する事業である。
---------	--

事業の概要	本予算は、検討委員や選定委員へ外部委員を任命した場合の報償費を想定して組まれている。(1回4000円)
-------	---

事業の課題	外部委員が起業人(銀行)で達成できており、視点もよく、特別交付税措置を適用して有効に運用できている状況にあるため、歳出が発生する見込みがない。地域住民を選定委員に組み入れ、共に選定することこそが理想だが、どこまでの範囲を対象として選定するかが公平性の観点で難しいと考えている。
-------	--

今後の方針	選定委員会で審査するのはあくまで仮契約までである。仮契約業者と共に行う住民説明会に住民審査会としての位置づけも果たせることができれば、委員に住民を組み入れなくても住民の意見を踏まえた選定とすることが出来ると思う。選定委員に住民も含めた場合、選んだ責任居住地域内で問われるなどして住みづらくなるなどのリスクも考えられる。
-------	---

【1次評価結果】

評価点計	[コメント]	今後の事業方針
22	外部委員として町民を参入させるにあたり、各行政区の区長に絞ったとして11名以上のエリアがある。対する令和7年度時点の委員委嘱数は11名となっており、過半数以上が外部委員になる問題が生じる。せめて半々にするために選定する公平な方法が現在思いつかず、住民説明会にその機能を持たせてはどうか?と考えている。	B 改善・見直しを求める

【2次評価結果】

評価点計	[コメント]	今後の事業方針
22	今まで動いていなかった事業を進めているところだ。住民との合意形成が難しく、道は困難を極めているが、手法を随時検討しながら前に進めたい。	B 改善・見直しを求める

【外部評価委員による意見】

0...廃止の方がよい	0	3...他事業と統合検討	0	【コメント】 ・役場で責任をもって検討してほしい。
1...事業自体見直し	0	4...現状維持	3	
2...事業内容見直し	4	5...事業拡大	0	
外部評価結果				
事業の見直し (地域との合意形成をふまえ利活用を推進していく)				

【総合評価】

評価コメント	今後の事業方針	次年度に向けた担当課所の対応
	㊤ 事業継続 B 事業の見直し C 事業廃止	引き続き、実施。

評価年度	令和 7 年度
担当課所	建設課

【基本情報】

事業名称	都市計画推進事業費(立地適正化計画策定業務)
------	------------------------

基本目標	⑤ 快適で安心して暮らせる環境の整備
------	--------------------

予算科目	番号	款	項	目	事業	事業名
	89	02	01	05	21	都市計画推進費

事業期間	令和6年度 ~ 令和10年度	事業終期	令和10年度
------	----------------	------	--------

【財源内訳】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国庫補助	5,500	2,138	0	0	0
県補助	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,200	9,412	0	0	0

補助事業名	集約都市形成支援事業費補助金(立地適正化計画策定業務)
-------	-----------------------------

【評価指標(KPI)・実績値】

項目	令和10年度における居住誘導区域人口密度10.14%				
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)
	—	12.25	11.55	10.85	10.14
実績値	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)
	—	12.25			
達成率		100.0%			

【定性評価】

	事業妥当性評価 (目的)	町民ニーズ評価 (必要性)	サービスの向上 (生活保障)	効果性評価 (目標達成)	優先度評価 (緊急性)
一次評価	5	2	3	3	4
二次評価	5	5	4	2	4

事業の実施理由	全国的な人口減少や高齢化の進展、市街地の拡散等により、町民の生活を支える各種サービスの提供や地域活力の維持が困難になる恐れがあることなどへの対策として、長期的な視点で都市機能や居住を一定のエリアに誘導し、コンパクト+ネットワーク型の都市構造を形成することで、持続可能なまちづくりを目指す制度。この計画策定により、様々な補助金の支援が受けられる。 【都市構造再編集中支援事業 国費率1/2】道路、公園、河川、下水道、地域生活基盤施設（広場や地域防災施設等）、誘導区域内の誘導施設（医療、社会福祉、教育文化、子育て支援施設）、土地区画整理事業等、その他事業	
事業の概要	コンパクトシティの形成を推進するため、都市再生特別措置法第81条第1項に規定する立地適正化計画を令和6年度から2ヶ年で策定する。なお、計画策定に際しては、小鹿野町全体の長期的な地域ビジョン・コンセプトにかかる検討および立地適正化計画策定後の計画実現に向けた検討を行う。 【必要経費】 契約額19,250千円【各年度配分 R6 7,700千円 R7 11,550千円】国費【集約都市形成支援事業費補助金 R6 5,500千円、 R7 2,138千円】非常勤職員報酬 320千円（都市計画審議会、立地適正化計画策定委員）報償金 390千円（立地適正化計画アドバイザーサポート）	
事業の課題	立地適正化計画策定後に、町として具体的に何をするのか今後検討が必要。	
今後の方針	今後、策定委員会や庁内検討委員会で協議を行い、防災指針の検討や誘導区域(案)の精査、誘導を促す施策の検討を行い、令和7年11月に計画(案)を作成し、その後、パブコメ等により住民意見をとりまとめ、計画修正を行い令和8年2月末までに立地適正化計画の確定を行います。 令和6年度策定内容[基本方針(案)、居住誘導区域(案)、都市機能誘導区域(案)、誘導施設] 令和7年度策定内容[居住誘導区域、都市機能誘導区域、防災指針、立地適正化計画(全体)]	

【1次評価結果】

評価点計	【コメント】	今後の事業方針
17	当計画の策定については、国からも強く作成を推進されている。理由として人口減少・高齢者の増加、拡散した市街地、頻発・激甚化する自然災害等、町が抱える課題への対策の方向性をこの計画で定める必要があるため。	A 現状維持(従来通り実施)

【2次評価結果】

評価点計	【コメント】	今後の事業方針
20	少子高齢化、人口減少、行政コストの増加等、によりまちの活力が低下する、このため、持続可能なまちづくりが必要として、コンパクトシティプラスネットワークを推進しなければならない。	A 現状維持(従来通り実施)

【外部評価委員による意見】

意見内容	件数	他事項と統合検討	件数	【コメント】
0…廃止の方がよい	0	3…他事業と統合検討	0	・役場で結論を出してほしい
1…事業自体見直し	0	4…現状維持	7	
2…事業内容見直し	0	5…事業拡大	0	
外部評価結果				
現状維持				

【総合評価】

評価コメント	今後の事業方針	次年度に向けた担当課所の対応
	㊶ 事業継続 B 事業の見直し C 事業廃止	

評価年度	令和 7 年度
担当課所	総務課

【基本情報】

事業名称	カーシェアリング事業
------	------------

基本目標	⑤ 快適で安心して暮らせる環境の整備
------	--------------------

予算科目	番号	款	項	目	事業	事業名
	02	02	01	04	29	カーシェアリング事業

事業期間	令和5年度 ～ 令和7年度	事業終期	令和7年度
------	---------------	------	-------

【財源内訳】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国庫補助	0	0	0	0	0
県補助	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,321	1,440	0	0	0

補助事業名	
-------	--

【評価指標(KPI)・実績値】

項目	利用回数				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)
目標値	100	100	0	0	0
実績値	(実績値) 27	(実績値) 20	(実績値) 0	(実績値) 0	(実績値) 0
達成率	27.0%	20.0%			

【定性評価】

	事業妥当性評価 (目的)	町民ニーズ評価 (必要性)	サービスの向上 (生活保障)	効果性評価 (目標達成)	優先度評価 (緊急性)
一次評価	1	1	1	1	1
二次評価	1	1	1	1	1

事業の現状	一般の利用数は管理会社の非公開情報となっているため、正確な数字はわからないが、年間十数件と思われる。公用の利用数も、年間1～2件である。
-------	--

事業の概要	観光客、または町民が利用できる共用車両として確保した。なお、公用車の不足時にも対応できる。
-------	---

廃止理由	月額11万円の基本料があるが、投資しただけの利用がない。
------	------------------------------

廃止による懸念事項	公共交通機関で来町し、移動の足を必要とする観光客には、本数の少ないバスだけとなる。
-----------	---

【1次評価結果】

評価点計	[コメント]	今後の事業方針
5	観光客の利用は非常に少なく、ビジネス利用と併せて年間100回程度の利用を期待するものであるが、実績は十数回程度しか認められず、活用されているとはいえない。また、一時的な公用車不足への対応も、ほぼない状態である。	D 事業廃止

【2次評価結果】

評価点計	[コメント]	今後の事業方針
5	当初計画した職員以外の利用者が少なく、公用車としての利用も少ない。町の負担が大きいため、事業の廃止を検討する。	D 事業廃止

【外部評価委員による意見】

	5	3…他事業と統合検討	1	【コメント】
0…廃止した方がよい				・観光客の利用が少ないのであれば、事業廃止にしてもよいのではないかと。 ・ニーズが無いようなら不要だと思う。 ・早く解決してください。 ・PR不足による周知不足が利用数伸び悩み原因の一つと考えるが、利用者が増えたとしても限定的な方々に固定化する懸念があり、再度、制度を検討しなおすのが良作と考える。 ・お試し移住など他の事業とのコラボはできないか？
1…事業自体見直し	1	4…現状維持	0	
2…事業内容見直し	0	5…事業拡大	0	
外部評価結果				
廃止した方がよい				

【総合評価】

評価コメント	今後の事業方針	次年度に向けた担当課所の対応
	A 事業継続 B 事業の見直し ◎ 事業廃止	

評価年度	令和 7 年度
担当課所	まちづくり観光課

【基本情報】

事業名称	過疎バス対策事業
------	----------

基本目標	⑤ 快適で安心して暮らせる環境の整備
------	--------------------

予算科目	番号	款	項	目	事業	事業名
	47	02	01	05	11	過疎バス対策費

事業期間	令和6年度 ~ 令和10年度	事業終期	令和10年度
------	----------------	------	--------

【財源内訳】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国庫補助	0	0	0	0	0
県補助	6,670	6,670	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	27,166	27,330	0	0	0

補助事業名	地域乗合バス路線確保対策費補助金
-------	------------------

【評価指標(KPI)・実績値】

項目	バスが運行していないことに対する苦情件数				
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(目標値) 0	(目標値) 0	(目標値) 0	(目標値) 0	(目標値) 0
実績値	(実績値) 0	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)
達成率					

【定性評価】

	事業妥当性評価 (目的)	町民ニーズ評価 (必要性)	サービスの向上 (生活保障)	効果性評価 (目標達成)	優先度評価 (緊急性)
一次評価	5	5	4	1	4
二次評価	5	4	5	1	4

事業の実施理由	人口減少、住民の高齢化による利用者数の減少による補填額の増加
---------	--------------------------------

事業の概要	町内を運行している西武観光バスの3路線のうち2路線（志賀坂線、倉尾線）の運行に伴う赤字分の補填
-------	---

事業の課題	人口減少、住民の高齢化による利用者数の減少による補填額の増加
-------	--------------------------------

今後の方針	現在小鹿野地域で運行している乗合タクシーの運行範囲を拡大させ、バスから乗合タクシーへの移行を進める
-------	---

【1次評価結果】

評価点計	[コメント]	今後の事業方針
19	町内を運行する西武観光バス路線の維持のためには、必要な事業。令和8年度から倉尾地区に乗合タクシーの運行範囲が拡大されるため西武バス倉尾線は廃止予定。	A 現状維持(従来通り実施)

【2次評価結果】

評価点計	[コメント]	今後の事業方針
19	西武観光バス路線維持のため、不可欠な事業であるが令和8年度から倉尾地区に乗合タクシーの範囲となる。乗合タクシーを全域に拡大できれば廃止できる可能性あり。当面は維持するしかない。	A 現状維持(従来通り実施)

【外部評価委員による意見】

0…廃止の方がよい	0	3…他事業と統合検討	0	[コメント]
1…事業自体見直し	0	4…現状維持	5	・町民に必要な足なので再検討してほしい。 ・倉尾線でいえば、これまで西武バスが行かなかった地区(宮沢・森戸・矢久・中平・遠嶽・太駄・長久保)に乗り合いタクシーが入ってきてくれるので、その地区の方々の通院・買い物の利便性に大きく貢献する施策であると考え。日曜日は電話を受け付けられないなど小さな問題点を徐々に改善し、いっそう喜ばれる地域住民の助けになってもらいたい。(48と同様)
2…事業内容見直し	1	5…事業拡大	1	
外部評価結果				
現状維持				

【総合評価】

評価コメント	今後の事業方針	次年度に向けた担当課所の対応
	㊤ 事業継続 B 事業の見直し C 事業廃止	

評価年度	令和 7 年度
担当課所	まちづくり観光課

【基本情報】

事業名称	乗合タクシー運行事業
------	------------

基本目標	⑤ 快適で安心して暮らせる環境の整備
------	--------------------

予算科目	番号	款	項	目	事業	事業名
	48	02	01	05	40	乗合タクシー運行事業

事業期間	令和元年度 ～ 令和8年度	事業終期	令和8年度
------	---------------	------	-------

【財源内訳】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国庫補助	0	0	0	0	0
県補助	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	7,452	8,500	0	0	0

補助事業名	特別交付税措置
-------	---------

【評価指標(KPI)・実績値】

項目	年間利用者数4000人以上				
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(目標値) 4,000	(目標値) 4,000	(目標値) 4,000	(目標値) 4,000	(目標値) 4,000
実績値	(実績値) 3,297	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)
達成率	82.4%				

【定性評価】

	事業妥当性評価 (目的)	町民ニーズ評価 (必要性)	サービスの向上 (生活保障)	効果性評価 (目標達成)	優先度評価 (緊急性)
一次評価	4	4	4	4	4
二次評価	5	4	4	4	4

事業の実施理由	令和8年度から西武バス倉尾線を廃止し乗合タクシーの運行範囲を広げる予定。(総合政策課実施事業)
---------	---

事業の概要	交通空白地域である泉田、長若、伊豆沢地区を中心とした小鹿野地区内をドアtoドアで運行する乗合タクシー運行費用の赤字分の補填
-------	---

事業の課題	令和8年度から西武バス倉尾線を廃止し乗合タクシーの運行範囲を広げる予定。(総合政策課実施事業)
-------	---

今後の方針	住民の生活の足としては、ドアtoドアで利用できる乗合タクシーの運行範囲を町内全域に拡大を進めることが有効と思われる。
-------	--

【1次評価結果】

評価点計	20	[コメント] 今後乗合タクシー運行範囲を拡大し、バス路線の見直しを図ることにより、町民の利便性、公共交通維持費用全体の削減を図ることが必要	今後の事業方針 A 現状維持(従来通り実施)
------	----	--	---------------------------

【2次評価結果】

評価点計	21	[コメント] 今後乗合タクシー運行範囲を拡大し、バス路線の見直しを図ることにより、町民の利便性、公共交通維持費用全体の削減を図ることが必要。町営バス、西武観光バス、乗合タクシー等トータルで検討する必要性あり。来年度倉尾へ拡大予定。	今後の事業方針 C 来年度、改善・見直しを求める
------	----	--	-----------------------------

【外部評価委員による意見】

0...廃止の方がよい	0	3...他事業と統合検討	1	【コメント】 ・47と同様
1...事業自体見直し	0	4...現状維持	4	
2...事業内容見直し	0	5...事業拡大	2	
外部評価結果 現状維持				

【総合評価】

評価コメント	今後の事業方針	次年度に向けた担当課所の対応
	㊤ 事業継続 B 事業の見直し C 事業廃止	

評価年度	令和 7 年度
担当課所	まちづくり観光課

【基本情報】

事業名称	町営バス運行事業
------	----------

基本目標	⑤ 快適で安心して暮らせる環境の整備
------	--------------------

予算科目	番号	款	項	目	事業	事業名
	58	02	01	10	11	町営バス運行費

事業期間	令和元年度 ～ 令和6年度	事業終期	令和7年度
------	---------------	------	-------

【財源内訳】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国庫補助	0	0	0	0	0
県補助	17,899	12,000	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	7,907	8,240	0	0	0
一般財源	20,637	20,799	0	0	0

補助事業名	市町村自主運行バス路線確保対策費補助金
-------	---------------------

【評価指標(KPI)・実績値】

項目	バス利用料収入金額年間900万円				
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(目標値) 9,000	(目標値) 9,000	(目標値) 9,000	(目標値) 9,000	(目標値) 9,000
実績値	(実績値) 7,907	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)
達成率	87.9%				

【定性評価】

	事業妥当性評価 (目的)	町民ニーズ評価 (必要性)	サービスの向上 (生活保障)	効果性評価 (目標達成)	優先度評価 (緊急性)
一次評価	4	4	4	4	4
二次評価	4	4	4	4	4

事業の実施理由	車両の維持費用の増加、路線改編等
---------	------------------

事業の概要	町営バス運行に伴う車両維持管理、運転業務の委託費用、バスターミナル、運転手控室の維持管理
-------	--

事業の課題	車両の維持費用の増加、路線改編等
-------	------------------

今後の方針	今後、総合政策課で進めている公共交通計画に沿って乗合タクシーの運行範囲の拡大を進めることによりバス路線を縮小していくことにより、住民の利便性の向上及び、バス維持費用の削減を図ることができる。
-------	---

【1次評価結果】

評価点計	20	【コメント】 住民及び観光客の足として現段階では継続する必要があるが、今後高齢化の進む当町では、住民の足と考えれば乗合タクシー導入を進めた方が良いと感じる。費用的にも効率的。	今後の事業方針 A 現状維持(従来通り実施)
------	----	--	---------------------------

【2次評価結果】

評価点計	20	【コメント】 鉄道の無い当町においてバスの運用は不可欠である。今後、乗合タクシーの範囲の拡大により、バスの縮減は可能と考える。	今後の事業方針 B 改善・見直しを求める
------	----	--	-------------------------

【外部評価委員による意見】

0…廃止の方がよい	0	3…他事業と統合検討	1	【コメント】 観光客や病院、買い物高校生が乗りやすいように検討してほしい。 ・乗合タクシーの拡大との兼ね合いで調整の上維持
1…事業自体見直し	0	4…現状維持	6	
2…事業内容見直し	0	5…事業拡大	0	
外部評価結果				
現状維持				

【総合評価】

評価コメント	今後の事業方針	次年度に向けた担当課所の対応
	㊤ 事業継続 B 事業の見直し C 事業廃止	

評価年度	令和 7 年度
担当課所	建設課

【基本情報】

事業名称	町単独道路整備事業
------	-----------

基本目標	⑤ 快適で安心して暮らせる環境の整備
------	--------------------

予算科目	番号	款	項	目	事業	事業名
	93	07	02	02	19	町単独道路整備事業費

事業期間	令和6年度 ～ 令和10年度	事業終期	令和10年度
------	----------------	------	--------

【財源内訳】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国庫補助	0	0	0	0	0
県補助	0	0	0	0	0
地方債	55,600	42,000	0	0	0
その他	13,340	65,111	0	0	0
一般財源	31,377	3,519	0	0	0
補助事業名					

【評価指標 (KPI)・実績値】

項目	令和10年度までの5年間で改良済道路延長を250m延長する				
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(目標値) 50	(目標値) 50	(目標値) 50	(目標値) 50	(目標値) 50
実績値	(実績値) 700	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)
達成率	1400.0%				

【定性評価】

	事業妥当性評価 (目的)	町民ニーズ評価 (必要性)	サービスの向上 (生活保障)	効果性評価 (目標達成)	優先度評価 (緊急性)
一次評価	4	3	4	5	4
二次評価	5	4	5	3	5

事業の実施理由	<p>・道路網の整備を図り、もって交通の発達に寄与し、公共の福祉を増進する。・狭隘道路の拡幅を行い、車両の円滑な通行を確保することで、交通事故発生を防止する。・緊急車両の通行が困難な狭隘道路を解消することで、地域住民が安心して生活できる住環境を整備する。・町道は、国県道を補完し、地域の生活道路として利用されているだけでなく、災害時の避難経路としても重要な役割を担っていることから、狭隘道路の解消は円滑な避難経路の確保につながる。・一般交通に支障を及ぼさないよう道路を常時良好な状態に保つため、維持及び修繕する。</p>
---------	--

事業の概要	<p>道路改良、維持管理に係る事業費 令和7年度：委託業務6件、工事7件、用地買収5件、物件補償4路線 <small>主要事業</small> ○町道49号線道路改良事業 概算事業費：30,000,000円、事業延長：L=70m、事業期間：R7～R8 ○町道130号線側溝整備事業 概算事業費：60,000,000円、事業延長：L=160m、事業期間：R6～R10 ○町道500号線道路改良事業 概算事業費：30,000,000円、事業延長：L=60m、事業期間：R6～R7</p>
-------	---

事業の課題	<p>今年度事業化されている路線のほかに、拡幅、維持修繕の要望を受けている箇所が多数あるため、緊急性・費用対効果等を勘案し、事業を進める必要がある。</p>
-------	--

今後の方針	<p>今後も継続して事業を実施していく。新規事業化にあたっては、交通量や道路利用者等の状況を把握し、事業箇所の選定を行う。</p>
-------	---

【1次評価結果】

評価点計	20	<p>〔コメント〕 道路網は地域住民の生活の根幹をなすものであるため、従来通り事業を実施する。ただし、新規事業箇所の選定に当たっては、緊急性・費用対効果等を考慮して決定する必要がある。</p>	<p>今後の事業方針 A 現状維持(従来通り実施)</p>
------	----	--	-----------------------------------

【2次評価結果】

評価点計	22	<p>〔コメント〕 社会基盤の整備として、道路事業は必要不可欠な事業である。今後も交通量や、危険箇所など、事業箇所の優先順位を決めて実施していく。</p>	<p>今後の事業方針 A 現状維持(従来通り実施)</p>
------	----	---	-----------------------------------

【外部評価委員による意見】

0…廃止した方がよい	0	3…他事業と統合検討	0	<p>〔コメント〕 ・道路わきの雑草除去のため倉尾の複数地区で、毎月の日を決めて10名ほどが3～4時間程度の草刈作業を行っている。地区で管理できる範囲は当面それによしとしても、地区で管理できない箇所(例えば落葉松トンネル～日尾)の町道などについては町のシルバー人材等で定期的実施していただくと交通安全上、景観上、ありがたい。</p>
1…事業自体見直し	0	4…現状維持	6	
2…事業内容見直し	1	5…事業拡大	0	
外部評価結果				
現状維持				

【総合評価】

評価コメント	今後の事業方針	次年度に向けた担当課所の対応
	<p>Ⓐ 事業継続 B 事業の見直し C 事業廃止</p>	

評価年度	令和 7 年度
担当課所	建設課

【基本情報】

事業名称	道路改良事業
------	--------

基本目標	⑤ 快適で安心して暮らせる環境の整備
------	--------------------

予算科目	番号	款	項	目	事業	事業名
	94	07	02	02	66	社会資本整備総合交付金事業費

事業期間	令和2年度 ~ 令和8年度	事業終期	令和8年度
------	---------------	------	-------

【財源内訳】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国庫補助	53,349	44,067	0	0	0
県補助	0	0	0	0	0
地方債	9,900	54,200	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	91,135	10,733	0	0	0

補助事業名	防災・安全交付金
-------	----------

【評価指標(KPI)・実績値】

項目	事業進捗率(令和10年までに3路線総事業費進捗率を70%とする)				
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(目標値) 30	(目標値) 40	(目標値) 50	(目標値) 60	(目標値) 70
実績値	(実績値) 37	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)
達成率	123.3%				

【定性評価】

	事業妥当性評価 (目的)	町民ニーズ評価 (必要性)	サービスの向上 (生活保障)	効果性評価 (目標達成)	優先度評価 (緊急性)
一次評価	2	2	4	5	5
二次評価	5	4	5	5	5

事業の実施理由
<ul style="list-style-type: none"> ・狭隘道路の拡幅を行い、車両の円滑な通行を確保することで、交通事故の発生を防止できる。 ・緊急車両の通行が困難な狭隘道路を解消することで、地域住民が安心して生活できる住環境を整備する。 ・町道は、国県道を補完し、地域の生活道路として利用されているだけでなく、災害時の避難経路としても重要な役割を担っていることから、狭隘道路の解消は円滑な避難経路の確保につながる。
事業の概要
<ul style="list-style-type: none"> ○町道18号線道路改良事業 概算事業費：26,000,000円、事業延長：L=250m、事業期間：R7～R9 ○町道91号線道路改良事業 概算事業費：300,000,000円、事業延長：L=330m、事業期間：R5～R8 ○町道117号線道路改良事業 概算事業費：300,000,000円、事業延長：L=1100m、事業期間：R2～R12
事業の課題
<p>R7現在、道路改良事業は3事業が進行中であり、新規事業化の際には職員の負担が増加する。 また以下の路線についても道路拡幅要望を受けているところであるが、現状の体制では実施困難であることから、今後費用対効果を考慮した上で、選定し、実施していく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○町道252号線…長若2区と4区を結ぶ町道であり、地域住民の生活道路として利用されている。 概算事業費:30,500,000円 事業延長:L=130m、計画期間は3年程度を予定 ○町道310号線…松坂地区の町道309号線、町道703号線を結ぶ町道であり、緊急避難場所に指定されている松坂会館への進入路として利用されているとともに、地域住民の生活道路としても利用されている。 概算事業費:20,000,000円 事業延長:L=60m、計画期間は2年程度を予定
今後の方針
<p>今後も継続して事業を実施していく。 新規事業化にあたっては、交通量や道路利用者等の状況を把握し、事業箇所の選定を行う。</p>

【1次評価結果】

評価点計	[コメント]	今後の事業方針
18	地域住民が安心して生活できる住環境を整備するため、今後も引き続き事業を実施していく。	A 現状維持(従来通り実施)

【2次評価結果】

評価点計	[コメント]	今後の事業方針
24	社会基盤の整備として、道路事業は必要不可欠な事業である。特にR91、R117、R18については、事業効果の高い道路改良工事である。	A 現状維持(従来通り実施)

【外部評価委員による意見】

0…廃止の方がよい	0	3…他事業と統合検討	0	[コメント]
1…事業自体見直し	0	4…現状維持	7	
2…事業内容見直し	0	5…事業拡大	0	
外部評価結果				
現状維持				

【総合評価】

評価コメント	今後の事業方針	次年度に向けた担当課所の対応
	<ul style="list-style-type: none"> Ⓐ 事業継続 B 事業の見直し C 事業廃止 	

評価年度	令和 7 年度
担当課所	建設課

【基本情報】

事業名称	生活道整備事業補助金
------	------------

基本目標	⑤ 快適で安心して暮らせる環境の整備
------	--------------------

予算科目	番号	款	項	目	事業	事業名
	126	07	01	01	23	小鹿野町生活道整備事業補助金

事業期間	令和6年度 ~ 令和10年度	事業終期	令和10年度
------	----------------	------	--------

【財源内訳】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国庫補助	0	0	0	0	0
県補助	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	500	0	0	0

補助事業名	
-------	--

【評価指標(KPI)・実績値】

項目	生活道改善件数 5年で5件				
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(目標値) 1	(目標値) 1	(目標値) 1	(目標値) 1	(目標値) 1
実績値	(実績値) 0	(実績値) 1	(実績値)	(実績値)	(実績値)
達成率	0.0%	100.0%			

【定性評価】

	事業妥当性評価 (目的)	町民ニーズ評価 (必要性)	サービスの向上 (生活保障)	効果性評価 (目標達成)	優先度評価 (緊急性)
一次評価	5	5	5	2	4
二次評価	2	2	2	2	3

事業の実施理由	生活道（私道等）の整備を促進し、住民の日常生活の利便性、及び公共の福祉向上に資するため、生活道の整備を行う者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。
---------	---

事業の概要	生活道整備に係る補助対象経費の1/2（限度額1,000千円）/件 【必要経費】 補助金 1,000千円（1件分）/年
-------	---

事業の課題	補助金要件に合致した生活道路はたくさんあるが、制度の周知が低い。また、個人負担分が多いことから応募も少ないことが想定され、制度の見直しも検討の必要があるが財源はない。また、山間部は単独の私道が多く、費用負担も多くなり申し込みが少ないことも予想される。
-------	---

今後の方針	積極的に制度の周知を図り、身近な生活環境の改善を促す。 移住定住の要件としてプラスとなる制度として周知を図る。
-------	--

【1次評価結果】

評価点計	[コメント]	今後の事業方針
21	住民の日常生活の利便性、及び公共の福祉向上に資するため事業を進めていく。	A 現状維持(従来通り実施)

【2次評価結果】

評価点計	[コメント]	今後の事業方針
11	2戸以上が利用する道路が要件だが、事業費の折半だとか、代表者の選定など、煩わしさもあり、周知をしているが申し込みは少ない。ただ、災害等で私道が損壊した場合、本制度を活用でき、町民の困りごとに答えることができる。	A 現状維持(従来通り実施)

【外部評価委員による意見】

0…廃止の方がよい	0	3…他事業と統合検討	1	【コメント】 ・PR強化による周知
1…事業自体見直し	0	4…現状維持	5	
2…事業内容見直し	1	5…事業拡大	0	
外部評価結果				
現状維持				

【総合評価】

評価コメント	今後の事業方針	次年度に向けた担当課所の対応
	㊤ 事業継続 B 事業の見直し C 事業廃止	

評価年度	令和 7 年度
担当課所	総合政策課

【基本情報】

事業名称	地上デジタルテレビ対策事業
------	---------------

基本目標	⑤ 快適で安心して暮らせる環境の整備
------	--------------------

予算科目	番号	款	項	目	事業	事業名
	11	02	01	05	44	地上デジタルテレビ対策事業費

事業期間	令和5年度 ~ 令和9年度	事業終期	令和9年度
------	---------------	------	-------

【財源内訳】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国庫補助	0	0	0	0	0
県補助	0	0	0	0	0
地方債	2,500	2,300	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

補助事業名	
-------	--

【評価指標(KPI)・実績値】

項目	一月あたりの組合費の平均値を目標値同等に抑える(達成率=目標値/実績)				
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(目標値) 662	(目標値) 662	(目標値) 662	(目標値) 662	(目標値) 662
実績値	(実績値) 662	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)
達成率	100.0%				

【定性評価】

	事業妥当性評価 (目的)	町民ニーズ評価 (必要性)	サービスの向上 (生活保障)	効果性評価 (目標達成)	優先度評価 (緊急性)
一次評価	5	4	3	5	4
二次評価	5	2	3	5	4

事業の実施理由	NHK共聴組合と自主共聴組合との間に生じている運用経費の自己負担分の格差是正を図る。
---------	--

事業の概要	過疎対策事業債を活用し、地上デジタル放送の難視聴地上デジタル放送の難視聴における辺地共聴施設の維持管理に要する経費の一部を補助し、地域間の情報格差是正を図ることを目的とする。 ・電柱共架料に対する補助 1520千円(1171本分) ・電柱移設による共架移設に対する補助 50千円×相当本数
-------	--

事業の課題	自主共聴組合(特に東京電力から施設を譲り受けた組合)に見られる維持管理施設の老朽化問題の解決と組合に属する世帯の自然減による組合の運営問題
-------	---

今後の方針	各組合との連携を図りながら、国や他の関係機関に対する根本的な課題解決を訴えつつ、達成に至るまでの組合の延命措置を継続していく。
-------	---

【1次評価結果】

評価点計		
21	[コメント] NHK共聴組合の運営とその他の自主共聴組合の運営に関する経費の格差を是正する必要最低限の補助であるため、組合運営の抜本的な変革が生じない限り補助を継続する必要がある。	今後の事業方針 A 現状維持(従来通り実施)

【2次評価結果】

評価点計		
19	[コメント] 組合の運営方法について大幅な変革がない限り、町民の情報アクセスに対する最低限の支援は実施すべきと考える。今後の国・県の施策や民間事業者の状況も踏まえながら、支援を実施すべき。	今後の事業方針 A 現状維持(従来通り実施)

【外部評価委員による意見】

0...廃止の方がよい	0	3...他事業と統合検討	0	【コメント】 ・将来的には光ケーブルにしていくのは。 ・日頃、町の担当職員の方々の努力について、当該組合役員はじめ地区住民は、よく理解し、心から感謝しています。町に責任のある問題ではないが国や通信事業者との相談・交渉には、町の主体的協力が不可欠です。詳細は各テレビ組合と緊密な意思疎通によって進めていただき、情報格差の是正にご尽力いただきたい。全国930箇所もある自主共聴施設でNHKは「あまねく電波を届ける義務」を果たしておらず、NHKまたは総務省による抜本的な対策の実行に向けて、今後とも組合と連携して積極的な活動をお願いしたい。
1...事業自体見直し	0	4...現状維持	6	
2...事業内容見直し	0	5...事業拡大	1	
外部評価結果				現状維持

【総合評価】

評価コメント	今後の事業方針	次年度に向けた担当課所の対応
	Ⓐ 事業継続 B 事業の見直し C 事業廃止	

評価年度	令和 7 年度
担当課所	住民生活課

【基本情報】

事業名称	再生可能エネルギー推進事業費
------	----------------

基本目標	⑤ 快適で安心して暮らせる環境の整備
------	--------------------

予算科目	番号	款	項	目	事業	事業名
	20	04	01	03	18	再生可能エネルギー推進事業費

事業期間	令和4年度 ~ 令8年度	事業終期	令和8年度
------	--------------	------	-------

【財源内訳】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国庫補助	0	0	0	0	0
県補助	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	700	700	0	0	0

補助事業名	
-------	--

【評価指標(KPI)・実績値】

項目	補助金の申請件数				
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(目標値) 14	(目標値) 14	(目標値) 14	(目標値) 14	(目標値) 14
実績値	(実績値) 14	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)
達成率	100.0%				

【定性評価】

	事業妥当性評価 (目的)	町民ニーズ評価 (必要性)	サービスの向上 (生活保障)	効果性評価 (目標達成)	優先度評価 (緊急性)
一次評価	5	3	2	5	4
二次評価	5	3	2	5	4

事業の実施理由	太陽光発電システム及び蓄電池システムは高額な工事費がかかることから、補助金の増額を求める声がある。
---------	---

事業の概要	家庭での自然エネルギーの普及及び二酸化炭素排出量の軽減を図ることを目的とし、自ら居住する住宅に住宅用太陽光発電システム及び蓄電池システムの設置に関し補助する。
-------	---

事業の課題	太陽光発電システム及び蓄電池システムは高額な工事費がかかることから、補助金の増額を求める声がある。
-------	---

今後の方針	町として「ゼロカーボンシティ」を宣言していることから、二酸化炭素の排出量を削減する必要があることから引き続き実施していく。
-------	---

【1次評価結果】

評価点計	[コメント]	今後の事業方針
19	町として「ゼロカーボンシティ」を宣言していることから、二酸化炭素排出の削減と自然エネルギーの利用を促すものとして引き続き事業を継続していく。電気料金の値上がりや、固定買取制度の期間満了に伴う蓄電池の設置、太陽光パネルの寿命による買い換え等によるニーズも発生している。	A 現状維持(従来通り実施)

【2次評価結果】

評価点計	[コメント]	今後の事業方針
19	町として二酸化炭素の排出量の削減を目標に掲げており、自然エネルギーの利用促進は必要であると考えている。ただし、環境への配慮等の課題もあるため、住宅への設置によるもの限定して事業を実施していく。	A 現状維持(従来通り実施)

【外部評価委員による意見】

0…廃止の方がよい	0	3…他事業と統合検討	1	【コメント】 ・トータルで効率のよいシステムなのか疑問(太陽光発電)
1…事業自体見直し	0	4…現状維持	6	
2…事業内容見直し	0	5…事業拡大	0	
外部評価結果				
現状維持				

【総合評価】

評価コメント	今後の事業方針	次年度に向けた担当課所の対応
	① 事業継続 B 事業の見直し C 事業廃止	

評価年度	令和 7 年度
担当課所	住民生活課

【基本情報】

事業名称	クリーンウォーク・リサイクル推進事業費
------	---------------------

基本目標	⑤ 快適で安心して暮らせる環境の整備
------	--------------------

予算科目	番号	款	項	目	事業	事業名
	21	04	02	01	11	クリーンウォーク・リサイクル推進事業

事業期間	令和元年度 ～ 令和8年度	事業終期	令和8年度
------	---------------	------	-------

【財源内訳】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国庫補助	0	0	0	0	0
県補助	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	175	220	0	0	0

補助事業名	
-------	--

【評価指標(KPI)・実績値】

項目	活動回数				
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(目標値) 30	(目標値) 30	(目標値) 30	(目標値) 30	(目標値) 30
実績値	(実績値) 35	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)
達成率	116.7%				

【定性評価】

	事業妥当性評価 (目的)	町民ニーズ評価 (必要性)	サービスの向上 (生活保障)	効果性評価 (目標達成)	優先度評価 (緊急性)
一次評価	3	5	3	5	4
二次評価	3	5	2	5	4

事業の実施理由	毎年度、同じ団体が活動しているため、団体の活動意欲にはつながると考えられるが新規団体も増加させたい。
---------	--

事業の概要	町内の老人クラブ、子供会などの団体が、道路・公園等に散乱する可燃ごみ、空き缶・ビン等の不燃ごみの回収、又は紙布類・ビン等資源ごみを回収した場合、団体に報奨金を交付する。 【必要経費】 報償費 220千円
-------	---

事業の課題	毎年度、同じ団体が活動しているため、団体の活動意欲にはつながると考えられるが新規団体も増加させたい。
-------	--

今後の方針	各団体の活動財源にもなっていることから、引き続き実施する。
-------	-------------------------------

【1次評価結果】

評価点計	[コメント]	今後の事業方針
20	地域住民が主体となって環境保全活動をすることで、美化やリサイクルに意識が高まり、リサイクルによるゴミの減量化により地球温暖化対策等にも繋がるため来年度以降も実施する。	A 現状維持(従来通り実施)

【2次評価結果】

評価点計	[コメント]	今後の事業方針
19	この事業の実施により、環境保全や美化意識に対する活動のインセンティブにもなっており、引き続き事業を実施したい。老人クラブの活動などにおいては、社会参加にもつながり介護予防にもなるのではと考える。	A 現状維持(従来通り実施)

【外部評価委員による意見】

0…廃止の方がよい	0	3…他事業と統合検討	0	【コメント】 ・補助金申請の条件について周知の強化を願いたい。自主的に実行しているグループが他に多く存在すると思われる。
1…事業自体見直し	0	4…現状維持	6	
2…事業内容見直し	0	5…事業拡大	1	
外部評価結果				
現状維持				

【総合評価】

評価コメント	今後の事業方針	次年度に向けた担当課所の対応
	㊤ 事業継続 B 事業の見直し C 事業廃止	

評価年度	令和 7 年度
担当課所	住民生活課

【基本情報】

事業名称	防犯カメラ設置事業
------	-----------

基本目標	⑤ 快適で安心して暮らせる環境の整備
------	--------------------

予算科目	番号	款	項	目	事業	事業名
	18	02	01	08	27	防犯のまちづくり推進事業

事業期間	令和元年度 ～ 令和8年度	事業終期	令和8年度
------	---------------	------	-------

【財源内訳】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国庫補助	0	0	0	0	0
県補助	319	199	199	199	199
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

補助事業名	わがまち防犯対策推進事業費補助金
-------	------------------

【評価指標(KPI)・実績値】

項目	犯罪件数の減少				
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(目標値) 40	(目標値) 38	(目標値) 36	(目標値) 34	(目標値) 32
実績値	(実績値) 24	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)
達成率	60.0%				

【定性評価】

	事業妥当性評価 (目的)	町民ニーズ評価 (必要性)	サービスの向上 (生活保障)	効果性評価 (目標達成)	優先度評価 (緊急性)
一次評価	4	3	4	3	4
二次評価	4	3	4	3	4

事業の実施理由	毎年2基ずつ設置しており、令和6年度末で12基設置しているが、当初設置したものの耐用年数が経過しており、今後カメラの入替等も必要となってくる。
---------	---

事業の概要	防犯カメラを設置することにより犯罪抑止効果を高め、犯罪件数の減少につなげていくため、県補助金を活用し防犯カメラを設置する。
【必要経費】	防犯カメラ設置工事 工事費 600千円

事業の課題	毎年2基ずつ設置しており、令和6年度末で12基設置しているが、当初設置したものの耐用年数が経過しており、今後カメラの入替等も必要となってくる。
-------	---

今後の方針	防犯カメラの設置ニーズがあるため、県の補助金を財源とする中で県の動向を注視しながら、引き続き設置を進めていきたい。
-------	---

【1次評価結果】

評価点計	【コメント】	今後の事業方針
18	多様化する犯罪に対して、防犯カメラは抑止力及び警察捜査に対するスピーディーな解決にも寄与できるため、必要な事業である。	A 現状維持(従来通り実施)

【2次評価結果】

評価点計	【コメント】	今後の事業方針
18	防犯カメラは、犯罪の抑止及び警察捜査への協力にも寄与でき、町民の安心安全な生活には必要であると考えられる。また、県の補助金も財源として活用できるため、引き続き実施したい。	A 現状維持(従来通り実施)

【外部評価委員による意見】

0…廃止の方がよい	0	3…他事業と統合検討	0	【コメント】 ・補助金申請の条件について周知の強化を願いたい。最近購入している家庭が増加しているが、知らない方がいると思う。 ・個人での設置に補助金等はできないか
1…事業自体見直し	0	4…現状維持	7	
2…事業内容見直し	0	5…事業拡大	0	
外部評価結果				
現状維持				

【総合評価】

評価コメント	今後の事業方針	次年度に向けた担当課所の対応
	(A) 事業継続 B 事業の見直し C 事業廃止	

評価年度	令和 7 年度
担当課所	住民生活課

【基本情報】

事業名称	自転車ヘルメット購入補助事業
------	----------------

基本目標	⑤ 快適で安心して暮らせる環境の整備
------	--------------------

予算科目	番号	款	項	目	事業	事業名
	19	02	01	09	22	交通安全推進費

事業期間	令和5年度 ～ 令和9年度	事業終期	令和9年度
------	---------------	------	-------

【財源内訳】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国庫補助	0	0	0	0	0
県補助	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	16	60	40	30	30

補助事業名	
-------	--

【評価指標(KPI)・実績値】

項目	自転車交通事故死傷者数				
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)
	5	5	5	5	5
実績値	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)
	2				
達成率	40.0%				

【定性評価】

	事業妥当性評価 (目的)	町民ニーズ評価 (必要性)	サービスの向上 (生活保障)	効果性評価 (目標達成)	優先度評価 (緊急性)
一次評価	4	2	3	2	3
二次評価	4	2	3	2	3

事業の実施理由	道路交通法の改正に伴い令和5年4月から自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されたが、当町においては、自転車の利用者が小中学生及び一部の高齢者のみで少ない現状がある。
---------	--

事業の概要	安全認証を受けた自転車用ヘルメットを、町内の事業者で購入した場合、費用の一部を補助する。 【必要経費】 補助金 1件あたり上限2,000円(対象経費の1/2)
-------	---

事業の課題	道路交通法の改正に伴い令和5年4月から自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されたが、当町においては、自転車の利用者が小中学生及び一部の高齢者のみで少ない現状がある。
-------	--

今後の方針	学校教育課において、小学生へ配布していたヘルメットを令和6年度から中止した。そのため、自転車に乗る児童に対して町の補助金を活用していただくよう保護者へ案内している。よって、利用者は少ないが、対象者はいるため、補助事業は実施していく。
-------	--

【1次評価結果】

評価点計		
14	[コメント] 毎年実績が少ないのが現状である。そもそも自転車を利用する方が少ないため、あまりニーズがないのでは。	今後の事業方針 C 来年度、改善・見直しを求める

【2次評価結果】

評価点計		
14	[コメント] 教育委員会において、児童へ今まで配布していたヘルメットが安全基準を満たしていないため、配布を終了したが、その代替えとしてこの補助金の案内を行っている。その後2年を経過しているが、申請件数は増加していないことから、ヘルメット利用のニーズがないのではと考える。	今後の事業方針 C 来年度、改善・見直しを求める

【外部評価委員による意見】

0…廃止の方がよい	2	3…他事業と統合検討	0	【コメント】 ・自転車利用者にヘルメット着用が努力義務化された中、安全基準を満たしたヘルメットが必要と考えているが各家庭に、行き渡っているか調査しているか？
1…事業自体見直し	2	4…現状維持	3	
2…事業内容見直し	0	5…事業拡大	0	
外部評価結果				
事業の見直し (ヒアリングを実施し必要となる事業であるか検討)				

【総合評価】

評価コメント	今後の事業方針	次年度に向けた担当課所の対応
	A 事業継続 B 事業の見直し C 事業廃止	住民のニーズ調査は実施していないが、補助要件としていた、町内店舗での購入を廃止し、どこの店舗での購入も対象となうよう範囲を拡大して、引き続き実施。

評価年度	令和 7 年度
担当課所	建設課

【基本情報】

事業名称	危険ブロック塀等除却事業費
------	---------------

基本目標	⑤ 快適で安心して暮らせる環境の整備
------	--------------------

予算科目	番号	款	項	目	事業	事業名
	91	07	01	01	30	危険ブロック塀等除却事業費

事業期間	令和6年度 ~ 令和10年度	事業終期	令和10年度
------	----------------	------	--------

【財源内訳】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国庫補助	0	0	0	0	0
県補助	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	750	500	0	0	0

補助事業名	
-------	--

【評価指標 (KPI) ・実績値】

項目	危険ブロック、5年8件の撤去				
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(目標値) 0	(目標値) 2	(目標値) 2	(目標値) 2	(目標値) 2
実績値	(実績値) 0	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)
達成率					

【定性評価】

	事業妥当性評価 (目的)	町民ニーズ評価 (必要性)	サービスの向上 (生活保障)	効果性評価 (目標達成)	優先度評価 (緊急性)
一次評価	5	3	5	2	4
二次評価	5	1	2	2	4

事業の実施理由	危険ブロック塀等の全部又は一部の撤去及び撤去後新たに安全な塀等の築造を行う者に対し、その経費の一部を予算の範囲内で補助することにより、危険ブロック塀等の撤去を促進し、危険ブロック塀等の倒壊による事故を未然に防止することにより、通行人の安全確保を図ることを目的とする。
事業の概要	危険ブロック塀等の撤去補助金 1万円/m ² (限度額15万円) 撤去後の安全な塀の築造補助金 5千円/m (限度額10万) 【必要経費】 補助金 500千円 (2件分) /年
事業の課題	現在実績が低くなっている主な原因として、地震災害やブロック塀倒壊による命の犠牲に対する所有者意識の低さが課題となっている。
今後の方針	今後は、所有者の意識改善をおこなうため、啓発方法の検討を行う。また、危険ブロック全体数の把握を行い、所有者に対し個別に「助言・指導」を行える体制を整える。

【1次評価結果】

評価点計	[コメント]	今後の事業方針
19	町民の生命・財産を守るため、目標達成に向け事業を進めていく。	A 現状維持(従来通り実施)

【2次評価結果】

評価点計	[コメント]	今後の事業方針
14	本来所有者の責任において行わなければならない。事故が生じた場合、所有者の責任になるが、地域住民の安全を確保するために、町で所有者に撤去を促す必要がある。まだ危険ブロックは存在するが、全体数の把握はしていない。	A 現状維持(従来通り実施)

【外部評価委員による意見】

0...廃止した方がよい	0	3...他事業と統合検討	0	[コメント]
1...事業自体見直し	0	4...現状維持	7	・PR強化による周知を希望します
2...事業内容見直し	0	5...事業拡大	0	
外部評価結果				
現状維持				

【総合評価】

評価コメント	今後の事業方針	次年度に向けた担当課所の対応
	① 事業継続 B 事業の見直し C 事業廃止	

評価年度	令和 7 年度
担当課所	総合政策課

【基本情報】

事業名称	DX推進事業
------	--------

基本目標	⑤ 快適で安心して暮らせる環境の整備
------	--------------------

予算科目	番号	款	項	目	事業	事業名
	12	02	01	07	21	DX推進事業

事業期間	令和6年度 ～ 令和10年度	事業終期	令和10年度
------	----------------	------	--------

【財源内訳】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国庫補助	0	0	0	0	0
県補助	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,064	5,094	0	0	0

補助事業名	
-------	--

【評価指標(KPI)・実績値】

項目	オンライン通年窓口項目数				
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)
	50	55	60	60	60
実績値	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)
	48				
達成率	96.0%				

【定性評価】

	事業妥当性評価 (目的)	町民ニーズ評価 (必要性)	サービスの向上 (生活保障)	効果性評価 (目標達成)	優先度評価 (緊急性)
一次評価	4	3	3	4	4
二次評価	5	3	4	4	4

事業の実施理由	昨今の政府指針に基づく自治体のあり方について、オンライン窓口やオンラインによるサービスの提供などを実現し、サービス受給者側にとって優しい自治体のあり方を提供するため
---------	--

事業の概要	小鹿野町のデジタルサービスに係る関連費用。自治体DXに対応したサービスの展開やオンライン窓口サービスの充実等に関連した事業を集約。
-------	---

事業の課題	職員の情報リテラシーの向上の必要とサービス提供形態が増えることによる職員負担をどのように軽減するか。また、提供するサービスに使用するシステム等の導入判断。
-------	---

今後の方針	受給者が望むサービスを提供できるよう、導入済みのシステムにおいては稼働状況等の確認、新規導入を行うサービスについてはニーズや背景を明確に把握することとする。
-------	--

【1次評価結果】

評価点計	18	[コメント] オンライン窓口やコンビニ交付等の情報サービスに関する対応となっているため、情報インフラとしての継続が必要	今後の事業方針 A 現状維持(従来通り実施)
------	----	--	---------------------------

【2次評価結果】

評価点計	20	[コメント] 情報化社会の中で、町民の生活実態に合わせた形で行政サービスの提供方法を変革することは、必要不可欠な観点である。費用対効果、町民ニーズの変容に合わせたサービス内容の見直しをしながら、今後も継続すべき。	今後の事業方針 A 現状維持(従来通り実施)
------	----	---	---------------------------

【外部評価委員による意見】

0…廃止の方がよい	0	3…他事業と統合検討	1	【コメント】 ・もしも、各家庭と役場がオンラインでつながったら、…、いろいろな情報がリアルタイムでつたわり、児童や学生、高齢者や障がい者への福祉施策も飛躍的にスピーディになるのではないのでしょうか。 光ケーブルは全町の幹線に敷設されており、実現ハードルはさほど高くないと考えます。テレビ組合の問題も一挙解決の可能性があります。過疎債活用などの検討と併せて、ぜひとも早期実現のご検討をお願いしたい。
1…事業自体見直し	0	4…現状維持	5	
2…事業内容見直し	0	5…事業拡大	1	
外部評価結果				
現状維持				

【総合評価】

評価コメント	今後の事業方針	次年度に向けた担当課所の対応
	Ⓐ 事業継続 B 事業の見直し C 事業廃止	

評価年度	令和 7 年度
担当課所	総合政策課

【基本情報】

事業名称	RPA等を活用した業務効率化推進事業
------	--------------------

基本目標	⑤ 快適で安心して暮らせる環境の整備
------	--------------------

予算科目	番号	款	項	目	事業	事業名
	13	02	01	05	23	RPA等を活用した業務効率化推進事業

事業期間	令和7年度 ～ 令和11年度	事業終期	令和11年度
------	----------------	------	--------

【財源内訳】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国庫補助	0	971	0	0	0
県補助	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,778	0	0	0

補助事業名	新しい地方経済・生活環境創生交付金
-------	-------------------

【評価指標(KPI)・実績値】

項目	RPA及びAI-OCRの導入業務数				
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)
	-	6	8	11	13
実績値	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)
	-				
達成率					

【定性評価】

	事業妥当性評価 (目的)	町民ニーズ評価 (必要性)	サービスの向上 (生活保障)	効果性評価 (目標達成)	優先度評価 (緊急性)
一次評価	4	2	3	4	4
二次評価	5	2	3	-	4

事業の実施理由	職員の業務効率の向上と、生み出した時間を活用した施策・事業の高度化を通じた役場の活性化
---------	---

事業の概要	RPAやAI-OCR等の新技術を用い、これまで職員が行わざるを得なかった単純業務を機械で代替することで、役場内部の業務効率化を推進し、職員の生産性向上につなげる。 そのほか、業務効率化のための新たなツール・アプリケーションの導入を行う。
-------	---

実施により見込まれる効果	機会代替による職員の業務効率の向上、ツールを活用した密接な情報共有による組織力強化
--------------	---

実施による成果	適応業務を選定し、AI-OCR、RPAを導入。活用内容を拡大中。 (例:申請書類の自動リスト化や財務処理のオートメーション化)
---------	--

【1次評価結果】

評価点計	17	【コメント】 継続して予算を計上し、導入効果を検証していく。機器の調達は初年度のみ。	今後の事業方針 A 現状維持(従来通り実施)
------	----	---	---------------------------

【2次評価結果】

評価点計	14	【コメント】 DXは手段に過ぎないため、行財政改革に係る全体方針がないままだと、展開に支障がある。 人口減少地域における行政のあり方として、財政だけではなく行政組織・業務のあり方も含めた行革全体の方針の策定が求められる。	今後の事業方針 A 現状維持(従来通り実施)
------	----	--	---------------------------

【外部評価委員による意見】

0…廃止の方がよい	0	3…他事業と統合検討	1	【コメント】 ・他の同規模先進自治体のケースを参考にすれば、準備も問題点把握も短時間で済むと考えられます。先進自治体と積極的な情報交流を実施し、ゴールを近づけていただきたい。
1…事業自体見直し	0	4…現状維持	5	
2…事業内容見直し	0	5…事業拡大	1	
外部評価結果 現状維持				

【総合評価】

評価コメント	今後の事業方針	次年度に向けた担当課所の対応
	㊤ 事業継続 B 事業の見直し C 事業廃止	

評価年度	令和 7 年度
担当課所	税務課

【基本情報】

事業名称	証明書コンビニ交付手数料
------	--------------

基本目標	⑤ 快適で安心して暮らせる環境の整備
------	--------------------

予算科目	番号	款	項	目	事業	事業名
	14-1	02	02	01	13	コンビニ交付手数料

事業期間	平成28年度 ~ 令和8年度	事業終期	令和8年度
------	----------------	------	-------

【財源内訳】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国庫補助	0	0	0	0	0
県補助	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3	25	0	0	0

補助事業名	
-------	--

【評価指標(KPI)・実績値】

項目	年間200通				
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(目標値) 200	(目標値) 200	(目標値) 0	(目標値) 0	(目標値) 0
実績値	(実績値) 68	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)
達成率	34.0%				

【定性評価】

	事業妥当性評価 (目的)	町民ニーズ評価 (必要性)	サービスの向上 (生活保障)	効果性評価 (目標達成)	優先度評価 (緊急性)
一次評価	2	1	2	2	3
二次評価	2	1	2	2	3

事業の実施理由	証明の手数料が100円に対しコンビニでの証明発行手数料が117円と高価な状況になっている
---------	--

事業の概要	コンビニで証明書の発行を実施する
-------	------------------

事業の課題	証明の手数料が100円に対しコンビニでの証明発行手数料が117円と高価な状況になっている
-------	--

今後の方針	住民サービスとして継続する
-------	---------------

【1次評価結果】

評価点計	[コメント]	今後の事業方針
10	住民サービスとして必要であり継続していく	A 現状維持(従来通り実施)

【2次評価結果】

評価点計	[コメント]	今後の事業方針
10	住民サービスとして継続していく	A 現状維持(従来通り実施)

【外部評価委員による意見】

0...廃止の方がよい	0	3...他事業と統合検討	0	【コメント】 ・利用者とコストの比較をしてください。
1...事業自体見直し	1	4...現状維持	6	
2...事業内容見直し	0	5...事業拡大	0	
外部評価結果				
現状維持				

【総合評価】

評価コメント	今後の事業方針	次年度に向けた担当課所の対応
	(A) 事業継続 B 事業の見直し C 事業廃止	

評価年度	令和 7 年度
担当課所	税務課

【基本情報】

事業名称	窓口キャッシュレス決済手数料
------	----------------

基本目標	⑤ 快適で安心して暮らせる環境の整備
------	--------------------

予算科目	番号	款	項	目	事業	事業名
	14-2	02	02	01	13	窓口キャッシュレス決済手数料

事業期間	令和6年度 ~ 令和8年度	事業終期	令和8年度
------	---------------	------	-------

【財源内訳】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国庫補助	0	0	0	0	0
県補助	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1	10	10	0	0

補助事業名	
-------	--

【評価指標(KPI)・実績値】

項目	住民サービスであり目標はない				
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(目標値) なし	(目標値) なし	(目標値) 0	(目標値) 0	(目標値) 0
実績値	(実績値) 63件	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)
達成率					

【定性評価】

	事業妥当性評価 (目的)	町民ニーズ評価 (必要性)	サービスの向上 (生活保障)	効果性評価 (目標達成)	優先度評価 (緊急性)
一次評価	2	1	2	1	3
二次評価	2	1	2	1	3

事業の実施理由	電子決済サービス業者への手数料が発生する
---------	----------------------

事業の概要	窓口での各種証明書の交付手数料の納付方法としてキャッシュレス決済も利用可能とする
-------	--

事業の課題	電子決済サービス業者への手数料が発生する
-------	----------------------

今後の方針	手数料は発生するが時代の流れとして取りやめることは出来ない
-------	-------------------------------

【1次評価結果】

評価点計	[コメント]	今後の事業方針
9	需要は少ないが今後必要となるサービス事業で継続して実施していく	A 現状維持(従来通り実施)

【2次評価結果】

評価点計	[コメント]	今後の事業方針
9	住民サービスで継続して実施していく	A 現状維持(従来通り実施)

【外部評価委員による意見】

0...廃止の方がよい	0	3...他事業と統合検討	0	【コメント】
1...事業自体見直し	0	4...現状維持	7	
2...事業内容見直し	0	5...事業拡大	0	
外部評価結果				
現状維持				

【総合評価】

評価コメント	今後の事業方針	次年度に向けた担当課所の対応
	㊤ 事業継続 B 事業の見直し C 事業廃止	

評価年度	令和 7 年度
担当課所	税務課

【基本情報】

事業名称	固定資産税情報データ更新業務
------	----------------

基本目標	⑤ 快適で安心して暮らせる環境の整備
------	--------------------

予算科目	番号	款	項	目	事業	事業名
	15	2	2	2	15	固定資産現況調査委託費

事業期間	～ 令和8年度	事業終期	令和8年度
------	---------	------	-------

【財源内訳】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国庫補助	0	0	0	0	0
県補助	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,620	5,022	0	0	0

補助事業名	特別交付税措置
-------	---------

【評価指標(KPI)・実績値】

項目	必要な業務であり数値目標はない				
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)
	なし	なし			
実績値	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)
	なし				
達成率					

【定性評価】

	事業妥当性評価 (目的)	町民ニーズ評価 (必要性)	サービスの向上 (生活保障)	効果性評価 (目標達成)	優先度評価 (緊急性)
一次評価	4	2	5	1	4
二次評価	4	2	5	1	4

事業の実施理由	令和12年評価替にて、土地の評価方法を現在の「その他の宅地評価法」から都市計画区域については「市街地宅地評価法」を採用し、路線かを設定することを検討しているが、その際に事業費が増額する。
---------	---

事業の概要	固定資産税土地評価業務に伴い評価資料となる鑑定資料、鑑定価格の検証、単価マスター作成、公開用資料(標準価格図)等のデータを作成する。
-------	--

事業の課題	令和12年評価替にて、土地の評価方法を現在の「その他の宅地評価法」から都市計画区域については「市街地宅地評価法」を採用し、路線かを設定することを検討しているが、その際に事業費が増額する。
-------	---

今後の方針	今後も継続して実施する必要がある。
-------	-------------------

【1次評価結果】

評価点計		今後の事業方針
16	[コメント]	
	適正な課税のために必要な業務であり継続する必要がある	A 現状維持(従来通り実施)

【2次評価結果】

評価点計		今後の事業方針
16	[コメント]	
	適正な課税のために必要な業務であり継続する必要がある	A 現状維持(従来通り実施)

【外部評価委員による意見】

0…廃止の方がよい	0	3…他事業と統合検討	0	【コメント】
1…事業自体見直し	0	4…現状維持	7	
2…事業内容見直し	0	5…事業拡大	0	
外部評価結果				
現状維持				

【総合評価】

評価コメント	今後の事業方針	次年度に向けた担当課所の対応
	㊤ 事業継続 B 事業の見直し C 事業廃止	

評価年度	令和 7 年度
担当課所	税務課

【基本情報】

事業名称	家屋台帳システム設置
------	------------

基本目標	⑤ 快適で安心して暮らせる環境の整備
------	--------------------

予算科目	番号	款	項	目	事業	事業名
	16	2	2	2	17	町税賦課電算処理委託費

事業期間	令和7年度 ~ 令和7年度	事業終期	令和7年度
------	---------------	------	-------

【財源内訳】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
国庫補助	0	4,514	0	0	0
県補助	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	4,514	0	0	0

補助事業名	新しい地方経済・生活環境創世交付金
-------	-------------------

【評価指標(KPI)・実績値】

項目	数値目標はなし				
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)
	なし	なし	0	0	0
実績値	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)
	なし				
達成率					

【定性評価】

	事業妥当性評価 (目的)	町民ニーズ評価 (必要性)	サービスの向上 (生活保障)	効果性評価 (目標達成)	優先度評価 (緊急性)
一次評価	3	2	3	1	4
二次評価	3	2	3	1	4

事業の実施理由	紙を電子化する際に、事業者へ引き渡しを行うが、その間の業務で必要が生じた際。
---------	--

事業の概要	現在、町内の家屋の形状、建築年月日、評価額等を記載した家屋台帳・家屋補充台帳を電子化する業務。
-------	---

事業の課題	紙を電子化する際に、事業者へ引き渡しを行うが、その間の業務で必要が生じた際。
-------	--

今後の方針	今年度中に台帳の情報を電子化しシステムに情報を入力する。次年度以システムによる運用を進める。
-------	--

【1次評価結果】

評価点計	13	[コメント] 住民サービスの利便性の向上の観点から必要な事業である	今後の事業方針 A 現状維持(従来通り実施)
------	----	--------------------------------------	---------------------------

【2次評価結果】

評価点計	13	[コメント] 住民サービスの利便性の向上の観点から必要な事業である	今後の事業方針 A 現状維持(従来通り実施)
------	----	--------------------------------------	---------------------------

【外部評価委員による意見】

0…廃止の方がよい	0	3…他事業と統合検討	0	【コメント】
1…事業自体見直し	0	4…現状維持	7	
2…事業内容見直し	0	5…事業拡大	0	
外部評価結果				
現状維持				

【総合評価】

評価コメント	今後の事業方針	次年度に向けた担当課所の対応
	㊤ 事業継続 B 事業の見直し C 事業廃止	